



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理担当 (氏名) 猪野 久仁朗 (TEL) 03-5207-6760  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月31日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高    |      | 営業利益        |       | 経常利益   |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|----------|--------|------|-------------|-------|--------|-------|-----------------|---|
|          | 百万円    | %    | 百万円         | %     | 百万円    | %     | 百万円             | % |
| 30年2月期   | 4,527  | △9.3 | △306        | —     | △343   | —     | △404            | — |
| 29年2月期   | 4,988  | 3.9  | 13          | 276.2 | 5      | △47.8 | △49             | — |
| (注) 包括利益 | 30年2月期 |      | △528百万円(—%) |       | 29年2月期 |       | △156百万円(—%)     |   |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 30年2月期 | △5.67      | —                 | △34.8      | △8.0     | △6.8     |
| 29年2月期 | △0.70      | —                 | △3.3       | 0.1      | 0.3      |

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 —百万円 29年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 30年2月期 | 4,052 | 896   | 22.1   | 12.58    |
| 29年2月期 | 4,586 | 1,426 | 31.1   | 19.99    |

(参考) 自己資本 30年2月期 896百万円 29年2月期 1,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 30年2月期 | △354             | 105              | 12               | 439           |
| 29年2月期 | 387              | △75              | △140             | 672           |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円       | %        | %          |
| 29年2月期     | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 | 0         | —        | —          |
| 30年2月期     | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 | 0         | —        | —          |
| 31年2月期(予想) | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 | —         | —        | —          |

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 2,600 | 24.8 | 250  | — | 200  | — | 180             | — | 2.52       |
| 通期        | 5,000 | 10.4 | 350  | — | 290  | — | 220             | — | 3.09       |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社東京衡機エンジニアリング、除外 1社（社名）瀋陽特可思木芸製品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年2月期 | 71,337,916株 | 29年2月期 | 71,337,916株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年2月期 | 26,847株     | 29年2月期 | 26,742株     |
| ③ 期中平均株式数           | 30年2月期 | 71,311,078株 | 29年2月期 | 71,311,444株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高            |       | 営業利益                  |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|----------------|-------|-----------------------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円            | %     | 百万円                   | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 30年2月期 | 325            | △58.2 | △5                    | — | △14  | — | △990  | — |
| 29年2月期 | 780            | △47.1 | 12                    | — | 1    | — | 34    | — |
|        | 1株当たり<br>当期純利益 |       | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |   |      |   |       |   |
|        | 円 銭            |       | 円 銭                   |   |      |   |       |   |
| 30年2月期 | △13.89         |       | —                     |   |      |   |       |   |
| 29年2月期 | 0.49           |       | 0.49                  |   |      |   |       |   |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   |       | 純資産 |       | 自己資本比率 |       | 1株当たり純資産 |  |
|--------|-------|-------|-----|-------|--------|-------|----------|--|
|        | 百万円   | 百万円   | 百万円 | 百万円   | %      | 円 銭   | 円 銭      |  |
| 30年2月期 | 1,849 | 400   | 400 | 1,391 | 21.6   | 5.61  | 5.61     |  |
| 29年2月期 | 2,621 | 1,391 | 400 | 1,391 | 53.1   | 19.50 | 19.50    |  |

(参考) 自己資本 30年2月期 400百万円 29年2月期 1,390百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....            | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....         | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....         | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....    | 3  |
| (4) 今後の見通し .....             | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....   | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....  | 4  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....        | 5  |
| (1) 連結貸借対照表 .....            | 5  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... | 7  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....       | 9  |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....     | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....     | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....        | 12 |
| (追加情報) .....                 | 12 |
| (セグメント情報等) .....             | 12 |
| (1株当たり情報) .....              | 15 |
| (重要な後発事象) .....              | 15 |
| 4. その他 .....                 | 16 |
| (1) 役員の異動 .....              | 16 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済を中心とした世界経済の拡大の影響を受けて堅調に推移しました。日本銀行の金融緩和政策は継続され、年度を通じてやや円安傾向が持続したこともあり、輸出関連産業を中心に業績は好調で、企業収益は過去最高を記録することとなりました。

このような状況の下で、試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供してまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品（ナット・スプリング）の電力業界、道路業界、鉄道業界、建設業界等のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。一般消費者向けの生活関連商品も、アイテムごとに差はあるものの、総じて販売拡大の見通しを持てる状況になってまいりました。海外事業では、昨年発覚した中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の元役員による不正問題を受けて、再発防止と事業の立直しに向けて、同社の体制・風土を刷新すべく、組織・人事の抜本的な見直し、社内ルール・運用管理体制の全面的見直し、工場機能の見直しおよび生産・品質管理体制の改善・強化に取り組むとともに、基本に立ち返って従業員へのコンプライアンスの周知徹底および内部統制システムの改善・整備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,527,001千円（前年同期比9.3%減）、経常損失343,504千円（前年同期は5,104千円の経常利益）となりました。また、子会社の瀋陽特可思木芸製品有限公司（当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社）の出資持分譲渡に係る出資持分譲渡益を特別利益に計上するとともに、無錫三和塑料製品有限公司の元職員の不正問題に係る調査費用等を特別損失に計上いたしました。また、同社が今回の不正問題を主因に大幅営業赤字に陥ることとなったため、同社の固定資産に係る減損損失、のれんの減損損失等を特別損失として計上することとなりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は404,005千円（前年同期は49,964千円の親会社株主に帰属する当同期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備等を進め原価低減の基盤を作るとともに、取引先の旺盛な設備投資の動きを受け、受注高・売上高の拡大に努めてまいりました。また、製品別・顧客別の営業体制の整備を行い、販売活動の活性化と受注獲得までのプロセス向上に取り組みました。その結果、受注高に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、売上高ならびに営業利益の計上に寄与いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,634,227千円（前年同期比8.8%減）、営業利益は341,445千円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### ②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や電力関係等のインフラ設置や公共事業関連施設を対象にゆるみ止めナット・スプリングの販売体制を強化し、安定的な売上・受注確保に努めました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品（ステンレスボトルおよび軽量スーツケース）の販売拡大に努めるとともに、さらなる売上拡大の基盤を作るために当該商品のモデル変更を進めました。しかしながら、ゆるみ止めナット・ボルトをはじめ、主要商品の販売の伸び悩みが続いたため、売上高は微減でしたが営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は476,406千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は86,413千円（前年同期比75.6%増）となりました。

#### ③海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充を図りました。しかしながら、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司において元職員の不正問題が発覚し、事業全体に大きな影響を与えることとなり、再発防止と同社の立直しに向けて、当社グループを上げてマネジメント体制の抜本的見直し、5S活動の強化・定着、原価低減活動などに取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはその影響が払拭しきれずに、売上高は前年同期を大きく下回り、多額の営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,578,022千円（前年同期比10.8%減）、営業損失は369,381千円（前年同期は

183,237千円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,052,348千円となり、前連結会計年度末に比べ533,873千円減少いたしました。

流動資産は2,949,310千円となり、前連結会計年度末に比べ214,611千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少277,753千円、商品及び製品の増加58,300千円、原材料及び貯蔵品の増加37,250千円によるものであります。

固定資産は1,103,038千円となり、前連結会計年度末に比べ319,261千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少191,741千円、無形固定資産の減少93,126千円によるものであります。

流動負債は2,299,077千円となり、前連結会計年度末に比べ41,281千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少32,957千円、短期借入金の増加190,547千円、1年内返済予定の長期借入金の減少95,278千円によるものであります。

固定負債は856,526千円となり、前連結会計年度末に比べ45,442千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少77,780千円、役員退職慰労引当金の増加8,656千円、リース債務の増加21,936千円によるものであります。

純資産は896,744千円となり、前連結会計年度末に比べ529,712千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少404,005千円、為替換算調整勘定の減少124,649千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ232,753千円減少し、439,847千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は354,781千円(前年同期は387,753千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失374,897千円、売上債権の減少269,778千円、たな卸資産の増加138,056千円、仕入債務の減少143,057千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は105,890千円(前年同期は75,159千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入124,512千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は12,346千円(前年同期は140,902千円の減少)となりました。これは主に短期借入による収入389,065千円、長期借入による収入210,000千円、長期借入金の返済による支出383,058千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 | 平成29年2月期 | 平成30年2月 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 自己資本比率            | 31.2     | 27.9     | 35.0     | 31.1     | 22.1    |
| 時価ベースの自己資本比率      | 66.4     | 63.0     | 50.5     | 70.0     | 65.1    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | —        | 31.9     | —        | 2.2      | —       |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | —        | 2.0      | —        | 25.6     | —       |

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米ドル金利に引き続きの上昇懸念は残るものの、米国経済の堅調な推移も見込まれ、世界経済は引き続き堅調に推移し、それに伴い日本経済も緩やかな拡大傾向を維持するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、中国子会社における不正事件を真摯に反省し、再発防止対策を徹底して海外事業を抜本的に見直すとともに、国内事業については受注拡大と原価低減努力を継続することで、早期に黒字転換を果たすとともに、2018年度は、改めて連結営業利益の過去最高益の更新を目指したいと考えております。

試験機事業では、中核子会社である株式会社東京衡機試験機において、堅調に積み上げた受注残を元に売上高を確保するとともに、原価低減の徹底と更なる受注拡大により個社としても営業利益の最高益実現を目指したいと考えております。

エンジニアリング事業では、今後、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連の公共工事等で締結具の需要拡大が見込まれるため、着実に受注を積み上げるとともに生産体制を強化し、売上高、営業利益の拡大を図り、事業の成長速度を高めていきます。

海外事業については受注高と売上高の継続的確保を図り、営業利益の黒字化と安定化実現を目指します。

通期連結業績予想につきましては、売上高は5,000,000千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は350,000千円（前年同期は306,777千円の営業損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は220,000千円（前年同期は404,005千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

昨年発覚した中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司における元職員の不正問題に伴い、会計的な影響額の算出、原因の究明、再発防止策の立案等を行うための調査委員会の設置、各種調査の実施、過年度決算訂正対応等に関して発生した費用ならびに当該不正問題を主因に同社が大幅営業赤字となったことに伴う固定資産の減損損失、のれんの減損損失等を、特別損失として、当連結会計年度において、合計で330百万円を計上しました。この結果、当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末において大幅に悪化しました。

しかしながら、当社グループの主力事業である試験機事業を中心に国内事業は一定の受注残高で推移しており、今後もグループ各社において、連結業績を強く意識し、継続的に原価低減と経費の削減を徹底することにより、グループ全体では有効な資金運用を確保できるとともに、海外事業を抜本的に見直すことにより事業基盤の健全性を高めることで、継続企業として資金・財務基盤の安定・強化を図ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 728,600                 | 450,847                 |
| 受取手形及び売掛金     | 1,424,111               | 1,281,864               |
| 電子記録債権        | 71,323                  | 48,156                  |
| 商品及び製品        | 303,405                 | 361,705                 |
| 仕掛品           | 360,416                 | 414,005                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 205,807                 | 243,057                 |
| 繰延税金資産        | 8,914                   | 5,986                   |
| その他           | 150,206                 | 261,609                 |
| 貸倒引当金         | △88,863                 | △117,922                |
| 流動資産合計        | 3,163,922               | 2,949,310               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 611,567                 | 612,172                 |
| 減価償却累計額       | △468,150                | △482,505                |
| 建物及び構築物(純額)   | 143,417                 | 129,667                 |
| 機械装置及び運搬具     | 1,159,050               | 867,408                 |
| 減価償却累計額       | △1,012,108              | △846,847                |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 146,941                 | 20,561                  |
| 工具、器具及び備品     | 263,896                 | 195,381                 |
| 減価償却累計額       | △187,885                | △168,839                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 76,010                  | 26,541                  |
| 土地            | 802,422                 | 802,422                 |
| 建設仮勘定         | 2,142                   | -                       |
| 有形固定資産合計      | 1,170,934               | 979,193                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 借地権           | 8,606                   | 4,303                   |
| のれん           | 60,539                  | -                       |
| その他           | 38,261                  | 9,976                   |
| 無形固定資産合計      | 107,407                 | 14,280                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 12,469                  | 12,454                  |
| 保険積立金         | 13,713                  | 14,673                  |
| 繰延税金資産        | 60,290                  | 49,892                  |
| 破産更生債権等       | 201,543                 | 198,635                 |
| その他           | 64,595                  | 39,656                  |
| 貸倒引当金         | △208,654                | △205,746                |
| 投資その他の資産合計    | 143,958                 | 109,565                 |
| 固定資産合計        | 1,422,299               | 1,103,038               |
| 資産合計          | 4,586,222               | 4,052,348               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 1,277,785               | 1,244,827               |
| 短期借入金         | 125,517                 | 316,065                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 357,898                 | 262,620                 |
| リース債務         | -                       | 6,273                   |
| 未払法人税等        | 31,691                  | 2,916                   |
| 未払消費税等        | 35,068                  | 6,434                   |
| 未払金           | 112,569                 | 98,739                  |
| 未払費用          | 124,037                 | 161,006                 |
| 賞与引当金         | 54,877                  | 42,103                  |
| 繰延税金負債        | 62,457                  | 7,107                   |
| その他           | 75,894                  | 150,984                 |
| 流動負債合計        | 2,257,795               | 2,299,077               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 369,203                 | 291,423                 |
| リース債務         | -                       | 21,936                  |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 152,880                 | 152,880                 |
| 繰延税金負債        | 42                      | 35                      |
| 退職給付に係る負債     | 352,003                 | 358,534                 |
| 役員退職慰労引当金     | 7,296                   | 15,953                  |
| その他           | 20,544                  | 15,764                  |
| 固定負債合計        | 901,969                 | 856,526                 |
| 負債合計          | 3,159,765               | 3,155,604               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,713,552               | 2,713,552               |
| 資本剰余金         | 200,233                 | 200,233                 |
| 利益剰余金         | △1,983,503              | △2,387,509              |
| 自己株式          | △3,748                  | △3,752                  |
| 株主資本合計        | 926,533                 | 522,523                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 88                      | 79                      |
| 土地再評価差額金      | 346,323                 | 346,323                 |
| 為替換算調整勘定      | 152,467                 | 27,817                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 498,879                 | 374,221                 |
| 新株予約権         | 1,044                   | -                       |
| 純資産合計         | 1,426,457               | 896,744                 |
| 負債純資産合計       | 4,586,222               | 4,052,348               |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高                         | 4,988,529                                | 4,527,001                                |
| 売上原価                        | 3,614,038                                | 3,451,013                                |
| 売上総利益                       | 1,374,490                                | 1,075,988                                |
| 販売費及び一般管理費                  | 1,361,217                                | 1,382,766                                |
| 営業利益又は営業損失(△)               | 13,272                                   | △306,777                                 |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息                        | 141                                      | 1,728                                    |
| 受取配当金                       | 894                                      | 994                                      |
| その他                         | 22,935                                   | 7,548                                    |
| 営業外収益合計                     | 23,972                                   | 10,271                                   |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 12,229                                   | 19,973                                   |
| 手形譲渡損                       | 3,929                                    | 4,109                                    |
| 為替差損                        | 10,454                                   | 8,890                                    |
| 貸倒引当金繰入額                    | 406                                      | -  |
| その他                         | 5,119                                    | 14,024                                   |
| 営業外費用合計                     | 32,140                                   | 46,999                                   |
| 経常利益又は経常損失(△)               | 5,104                                    | △343,504                                 |
| 特別利益                        |  |  |
| 固定資産売却益                     | 3,380                                    | 5,703                                    |
| 関係会社株式売却益                   | -  | 292,615                                  |
| その他                         | -  | 1,044                                    |
| 特別利益合計                      | 3,380                                    | 299,363                                  |
| 特別損失                        |  |  |
| 過年度決算訂正関連費用                 | -  | 108,497                                  |
| 投資有価証券評価損                   | -  | 360                                      |
| 固定資産除売却損                    | -  | 13,825                                   |
| 減損損失                        | -  | 195,137                                  |
| その他                         | -  | 12,935                                   |
| 特別損失合計                      | -  | 330,755                                  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 8,485                                    | △374,897                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                | 69,380                                   | 13,745                                   |
| 法人税等調整額                     | △10,931                                  | 15,362                                   |
| 法人税等合計                      | 58,449                                   | 29,108                                   |
| 当期純損失(△)                    | △49,964                                  | △404,005                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)          | △49,964                                  | △404,005                                 |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△)     | △49,964                                  | △404,005                                 |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 43                                       | △8                                       |
| 土地再評価差額金     | 8,362                                    | -  |
| 為替換算調整勘定     | △114,821                                 | △124,649                                 |
| その他の包括利益合計   | △106,414                                 | △124,658                                 |
| 包括利益         | △156,379                                 | △528,664                                 |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | △156,379                                 | △528,664                                 |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |         |            |        |         |
|-------------------------|-----------|---------|------------|--------|---------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                   | 2,713,552 | 200,233 | △1,933,539 | △3,713 | 976,532 |
| 当期変動額                   |           |         |            |        |         |
| 自己株式の取得                 |           |         |            | △35    | △35     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |           |         | △49,964    |        | △49,964 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |            |        |         |
| 当期変動額合計                 | —         | —       | △49,964    | △35    | △49,999 |
| 当期末残高                   | 2,713,552 | 200,233 | △1,983,503 | △3,748 | 926,533 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |          |                   | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------|----------|-------------------|-------|-----------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |           |
| 当期首残高                   | 44               | 337,961  | 267,288  | 605,294           | —     | 1,581,827 |
| 当期変動額                   |                  |          |          |                   |       |           |
| 自己株式の取得                 |                  |          |          |                   |       | △35       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |                  |          |          |                   |       | △49,964   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 43               | 8,362    | △114,821 | △106,414          | 1,044 | △105,370  |
| 当期変動額合計                 | 43               | 8,362    | △114,821 | △106,414          | 1,044 | △155,370  |
| 当期末残高                   | 88               | 346,323  | 152,467  | 498,879           | 1,044 | 1,426,457 |

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |         |            |        |          |
|-------------------------|-----------|---------|------------|--------|----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計   |
| 当期首残高                   | 2,713,552 | 200,233 | △1,983,503 | △3,748 | 926,533  |
| 当期変動額                   |           |         |            |        |          |
| 自己株式の取得                 |           |         |            | △4     | △4       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |           |         | △404,005   |        | △404,005 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |            |        |          |
| 当期変動額合計                 | —         | —       | △404,005   | △4     | △404,010 |
| 当期末残高                   | 2,713,552 | 200,233 | △2,387,509 | △3,752 | 522,523  |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |          |                   | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------|----------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 88               | 346,323  | 152,467  | 498,879           | 1,044  | 1,426,457 |
| 当期変動額                   |                  |          |          |                   |        |           |
| 自己株式の取得                 |                  |          |          |                   |        | △4        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |                  |          |          |                   |        | △404,005  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △8               | —        | △124,649 | △124,658          | △1,044 | △125,702  |
| 当期変動額合計                 | △8               | —        | △124,649 | △124,658          | △1,044 | △529,712  |
| 当期末残高                   | 79               | 346,323  | 27,817   | 374,221           | -      | 896,744   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 8,485                                    | △374,897                                 |
| 減価償却費                    | 81,286                                   | 78,554                                   |
| のれん償却額                   | 6,433                                    | 6,433                                    |
| 減損損失                     | -  | 195,137                                  |
| 関係会社株式売却損益(△は益)          | -  | △292,615                                 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)      | 15,760                                   | 6,530                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | 13,735                                   | △12,773                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)      | 7,296                                    | 8,656                                    |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 28,497                                   | 20,651                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | △1,036                                   | △2,723                                   |
| 支払利息                     | 16,159                                   | 24,083                                   |
| 為替差損益(△は益)               | 9,415                                    | 1,147                                    |
| 過年度決算訂正関連費用              | -  | 108,497                                  |
| 固定資産除売却損益(△は益)           | △3,380                                   | 8,122                                    |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | 99,121                                   | 269,778                                  |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | △68,406                                  | △138,056                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | 273,519                                  | △143,057                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)         | △14,048                                  | △28,633                                  |
| その他                      | 29,575                                   | 88,068                                   |
| 小計                       | 502,415                                  | △177,094                                 |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,036                                    | 2,723                                    |
| 利息の支払額                   | △15,173                                  | △24,957                                  |
| 法人税等の支払額                 | △100,525                                 | △50,945                                  |
| 過年度決算訂正関連費用の支払額          | -  | △104,507                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 387,753                                  | △354,781                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の払戻による収入             | 64,000                                   | 91,000                                   |
| 定期預金の預入による支出             | △76,000                                  | △46,000                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △67,322                                  | △75,593                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | -  | 11,581                                   |
| 無形固定資産の取得による支出           | △4,703                                   | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | -  | 124,512                                  |
| 貸付金の回収による収入              | 3,593                                    | -  |
| その他                      | 5,273                                    | 389                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △75,159                                  | 105,890                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入れによる収入               | 85,857                                   | 389,065                                  |
| 短期借入金の返済による支出            | △101,453                                 | △198,517                                 |
| 長期借入れによる収入               | 386,032                                  | 210,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出            | △512,348                                 | △383,058                                 |
| リース債務の返済による支出            | -  | △5,138                                   |
| 新株予約権の発行による収入            | 1,044                                    | -  |
| 自己株式の取得による支出             | △35                                      | △4                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △140,902                                 | 12,346                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | △7,723                                   | 3,791                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | 163,968                                  | △232,753                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 508,632                                  | 672,600                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 672,600                                  | 439,847                                  |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前連結会計年度の仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。

なお、前連結会計年度末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

|          |     |          |
|----------|-----|----------|
| 前連結会計年度末 | 仕掛品 | 40,917千円 |
|----------|-----|----------|

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」は、(株)東京衡機エンジニアリングにおいて、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

|                                | 報告セグメント   |                |           |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|--------------------------------|-----------|----------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                                | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | 海外事業      | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                            |           |                |           |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への<br>売上高                  | 2,888,567 | 489,573        | 1,601,173 | 4,979,313 | 9,215        | 4,988,529 | —            | 4,988,529              |
| セグメント間の<br>内部<br>売上高又は振<br>替高  | —         | 11,332         | 167,902   | 179,235   | —            | 179,235   | △179,235     | —                      |
| 計                              | 2,888,567 | 500,905        | 1,769,076 | 5,158,549 | 9,215        | 5,167,764 | △179,235     | 4,988,529              |
| セグメント利益<br>(又は損失)              | 467,872   | 49,200         | △183,237  | 333,836   | 84           | 333,920   | △320,647     | 13,272                 |
| セグメント資産                        | 2,470,423 | 290,503        | 1,553,342 | 4,314,270 | 124,429      | 4,438,699 | 147,522      | 4,586,222              |
| その他の項目                         |           |                |           |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                          | 17,334    | 6,818          | 50,489    | 74,642    | 5,678        | 80,320    | 965          | 81,286                 |
| のれんの償却<br>額                    | —         | —              | 6,433     | 6,433     | —            | 6,433     | —            | 6,433                  |
| 有形固定資産<br>及び<br>無形固定資産<br>の増加額 | 44,519    | 1,940          | 67,579    | 114,039   | —            | 114,039   | 4,703        | 118,742                |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額△320,647千円は、基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額147,522千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額965千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

|                                | 報告セグメント   |                |           |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|--------------------------------|-----------|----------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                                | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | 海外事業      | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                            |           |                |           |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への<br>売上高                  | 2,630,787 | 476,406        | 1,409,858 | 4,517,053 | 9,948        | 4,527,001 | —            | 4,527,001              |
| セグメント間<br>の内部<br>売上高又は振<br>替高  | 3,440     | —              | 168,163   | 171,603   | —            | 171,603   | △171,603     | —                      |
| 計                              | 2,634,227 | 476,406        | 1,578,022 | 4,688,656 | 9,948        | 4,698,605 | △171,603     | 4,527,001              |
| セグメント利益<br>(又は損失)              | 341,445   | 86,413         | △369,381  | 58,477    | 610          | 59,087    | △365,864     | △306,777               |
| セグメント資産                        | 2,370,820 | 226,764        | 1,197,556 | 3,795,142 | 186,590      | 3,981,732 | 70,615       | 4,052,348              |
| その他の項目                         |           |                |           |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                          | 25,783    | 968            | 43,369    | 70,121    | 6,006        | 76,127    | 2,426        | 78,554                 |
| のれんの償却<br>額                    | —         | —              | 6,433     | 6,433     | —            | 6,433     | —            | 6,433                  |
| 有形固定資産<br>及び<br>無形固定資産<br>の増加額 | 25,758    | 435            | 38,457    | 64,651    | —            | 64,651    | 10,942       | 75,593                 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額△365,864千円は、基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額70,615千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,426千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 19.99円                                   | 12.58円                                   |
| 1株当たり当期純損失金額(△)         | △0.70円                                   | △5.67円                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | —円                                       | —円                                       |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日)       | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額   |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)                                 | △49,964  | △404,005                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)(千円)                        | △49,964  | △404,005                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 71,311,444                                     | 71,311,078                               |
| 希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額の算定に含めなかった<br>潜在株式の概要 | 平成28年6月20日取締役<br>会決議による新株予約権<br>(普通株式884,000株) | —  |

## (重要な後発事象)

## ・連結子会社の本社工場の収用

平成30年2月に、当社の中国連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司において、無錫市政府の収用計画に基づく同社の本社工場の収用が確定し、併せて同社の本社工場を移転することを決定いたしました。その概要は以下の通りであります。

## (1) 収用対象

無錫三和塑料製品有限公司の本社工場(江蘇省無錫市北塘区黄巷街道全豊路1号) 建築面積 10,647.85㎡

※ 土地につきましては、国有土地に該当し、土地所有権の補償となります。

## (2) 収用補償金額

①不動産補償額・休業損失・移転費用等 25百万人民元

②早期移転奨励金 2百万人民元

※②につきましては、平成30年6月15日までに移転が完了した場合は全額支給されますが、同年7月15日まで移転完了が伸びた場合は半額支給となり、7月15日までに移転が完了しない場合は支給されません。

## (3) 移転先

無錫市錫山経済開発区春筍路110号

## (4) 移転の時期

平成30年6月15日までの移転完了を目途に各種手続きを進めております。

## ・単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催予定の当社第112回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成30年5月1日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

- ・新任予定代表取締役  
代表取締役社長 竹中 洋

## ②その他の役員の変動

- ・新任予定取締役  
取締役(社外) 小野沢 隆  
取締役(社外) 仮屋 浩一  
取締役(社外) 田中 宏明
- ・退任予定取締役  
代表取締役会長兼社長 石川 隆一  
取締役 平田 真一郎  
取締役 神崎 吉平  
取締役(社外) 花島 浩  
取締役(社外) 神邊 英明
- ・新任予定監査役  
監査役(常勤) 鶴見 孝  
監査役(社外・非常勤) 瀬山 剛
- ・退任予定監査役  
監査役(常勤) 遠藤 栄一

## ③就任予定日

平成30年5月31日(第112回定時株主総会開催日)